

# 土壤汚染対策分野参入が加速

## 汚染リスクの簡易調査 数十億円の新市場に

今年一月から不動産鑑定の際に土壤汚染調査が義務付けられたことを受け、鑑定士や金融機関をターゲットにした土壤汚染の簡易リスク調査で数十億円の新市場が動き始めた。土壤汚染対策の潜在市場は「三兆円と言われている」、浄化事業に参入する企業が相次いでいるが、新たな事業が見えてきたことから更に参入活動が活発化することが予想される。

### 不動産 鑑定向け ゼネコンなども触手

新規市場をけん引する要因の一つが、今月十五日施行の土壤汚染対策法だ。土壤汚染に対する関心が全国的に高まったことで、土壤汚染が土地価格の下落につながることを懸念されるようになった。

また、二〇〇五年度に導入される減損会計も要因の一つ。土地の価値は購入金額ではなく、実際に売却出来る金額で評価される。このことは引き出される土地の「時価」には、当然ながら土壤汚染の有無が影響する。これらのことから不動産鑑定評価基準が改正。鑑定士は、土壤汚染が土地価格に大きな影響を与えないことを鑑定時に調査・確認することが義務付けられた。更に多くの土地を担保に持つ金融機関も、担保物件の価値を土壤汚染を踏まえて評価し直す必要を得ない状況



発行所 環境新聞社  
東京本社 ☎ (03) 3359-5371  
〒160-0004 FAX (03) 3351-1939  
東京都新宿区四谷3-1-3  
(第1富澤ビル)  
大阪支社 ☎ (06) 6252-5895  
〒541-0054 FAX (06) 6252-5896  
大阪市中央区南本町3-4-8  
(富士商事ビル)  
九州支局 ☎ (092) 811-7008  
〒814-0176  
福岡市早良区四箇田団地  
4棟114号  
振替口座 00150-5-20286  
年間購読料 24,000円(消費税別)  
©環境新聞社 2003

技術を通して豊かな  
環境づくりに貢献する  
SHIMIZU PAINTS  
環境パネティング

今年一月から不動産鑑定の際に土壤汚染調査が義務付けられたことを受け、鑑定士や金融機関をターゲットにした土壤汚染の簡易リスク調査で数十億円の新市場が動き始めた。土壤汚染対策の潜在市場は「三兆円と言われている」、浄化事業に参入する企業が相次いでいるが、新たな事業が見えてきたことから更に参入活動が活発化することが予想される。

### 排出権取得を支援 石油特会法も

省エネ・リサイクル支援  
省エネ・リサイクル支援  
省エネ・リサイクル支援

省エネ・リサイクル支援  
省エネ・リサイクル支援  
省エネ・リサイクル支援

係者は「簡易調査で数十億円の新規市場が創出される」「アジア航測、アースアレイサルと見ている。この新規市場の獲得を目指す、各社の動きが活発化している。アジア航測やアースアレイサルは、四万日前後と低価格で簡易調査サービスの提供を開始。こうした動きはゼネコンにも波及。清水建設は三菱信託銀行と不動産鑑定業務で提携した。地盤コンサルタン卜大手の応用地質による、昨年からの急激に簡易調査に関する問い合わせが増えてきていることだ。今後の市場の動きが注目される。

政府が改  
正案提出 石油特会法も

排出権取得を支援  
石油特会法も

中環審小委  
産構審TF  
施

中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会の自動車リサイクル専門委員会許可基準等検討小委員会と、産業構造審議会環境部会の廃棄物・リサイクル小委員会自動車リサイクルWG許可基準等検討タスクフォースは、使用済み自動車の解